



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

会社名 株式会社 大本組

上場取引所

JQ

コード番号 1793

本店所在都道府県

岡山県

(URL <http://www.ohmoto.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大本 榮一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 古田 清

TEL (086) 225-5131

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	41,025	(9.3)	523	(43.4)	586	(16.8)
16年9月中間期	37,547	(△2.3)	364	(△55.1)	502	(△42.5)
17年3月期	120,025	(8.8)	2,470	(△11.6)	2,719	(△5.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	844	(404.2)	27	44
16年9月中間期	167	(△21.0)	5	44
17年3月期	1,218	(—)	39	59

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 30,775,363株 16年9月中間期 30,786,277株 17年3月期 30,784,080株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	11	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	119,169	51,760	43.4	1,682	07
16年9月中間期	116,886	49,274	42.2	1,600	60
17年3月期	124,309	50,634	40.7	1,645	12

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 30,771,826株 16年9月中間期 30,784,906株 17年3月期 30,778,726株

②期末自己株式数 17年9月中間期 932,574株 16年9月中間期 919,494株 17年3月期 925,674株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	109,000	2,550	1,660	11	50
				円	銭
				11	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円95銭

※上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

(注)上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	27,152		23,067		25,465	
受取手形	6,698		6,401		10,614	
完成工事未収入金	9,228		15,831		29,430	
未成工事支出金	51,509		49,671		34,362	
不動産事業支出金	1,009		1,360		1,364	
未収入金	4,183		3,873		6,162	
その他の	2,107		2,611		1,312	
貸倒引当金	△19		△22		△41	
流動資産合計	101,871	87.2	102,796	86.3	108,672	87.4
II 固定資産						
有形固定資産						
土地	2,539		2,529		2,539	
その他の	3,026		2,708		3,004	
無形固定資産	595		1,068		885	
投資その他の資産						
投資有価証券	6,203		7,880		6,787	
その他の	5,178		4,701		4,941	
貸倒引当金	△2,529		△2,515		△2,520	
固定資産合計	15,015	12.8	16,373	13.7	15,637	12.6
資産合計	116,886	100	119,169	100	124,309	100
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	4,978		4,518		4,369	
工事未払金	13,305		15,654		25,653	
未成工事受入金	38,083		36,385		30,344	
不動産事業受入金	250		—		250	
完成工事補償引当金	6		20		50	
賞与引当金	660		652		670	
その他の	1,169		1,103		3,175	
流動負債合計	58,453	50.0	58,334	49.0	64,513	51.9
II 固定負債						
退職給付引当金	4,859		4,894		4,926	
役員退職慰労引当金	711		676		727	
子会社損失引当金	2,640		2,640		2,640	
その他の	947		863		867	
固定負債合計	9,158	7.8	9,074	7.6	9,161	7.4
負債合計	67,612	57.8	67,409	56.6	73,674	59.3

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資 本 金	5,296	4.5	5,296	4.5	5,296	4.3
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	4,314		4,314		4,314	
そ の 他 資 本 剰 余 金						
自 己 株 式 処 分 差 益	—		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	4,314	3.7	4,315	3.6	4,314	3.5
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	735		735		735	
任 意 積 立 金	37,350		38,150		37,350	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	546		1,288		1,597	
利 益 剰 余 金 合 計	38,631	33.1	40,173	33.7	39,682	31.9
IV その他有価証券評価差額金	1,477	1.3	2,431	2.0	1,790	1.4
V 自 己 株 式	△445	△0.4	△455	△0.4	△449	△0.4
資 本 合 計	49,274	42.2	51,760	43.4	50,634	40.7
負 債 資 本 合 計	116,886	100	119,169	100	124,309	100

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高		%		%		%
完成工事高	37,547		40,228		119,977	
不動産事業売上高	—		797		47	
売上高計	37,547	100	41,025	100	120,025	100
II 売 上 原 価						
完成工事原価	34,042		36,553		111,012	
不動産事業売上原価	—		696		22	
売上原価計	34,042	90.7	37,250	90.8	111,035	92.5
売上総利益						
完成工事総利益	3,505		3,675		8,965	
不動産事業売上総利益	—		100		24	
売上総利益計	3,505	9.3	3,775	9.2	8,989	7.5
III 販売費及び一般管理費	3,141	8.3	3,252	7.9	6,519	5.4
営業利益	364	1.0	523	1.3	2,470	2.1
IV 営業外収益						
受取利息	11		10		21	
受取配当金	144		39		212	
その他	122		108		249	
営業外収益計	278	0.7	159	0.4	483	0.4
V 営業外費用						
支払利息	63		17		79	
その他	77		77		155	
営業外費用計	141	0.4	95	0.3	235	0.2
経常利益	502	1.3	586	1.4	2,719	2.3
VI 特別利益	81	0.2	30	0.1	86	0.1
VII 特別損失	15	0.0	27	0.1	57	0.1
税引前中間(当期)純利益	569	1.5	589	1.4	2,748	2.3
法人税、住民税及び事業税	104	0.3	66	0.1	1,730	1.5
法人税等調整額	297	0.8	△320	△0.8	△200	△0.2
中間(当期)純利益	167	0.4	844	2.1	1,218	1.0
前期繰越利益	379		443		379	
中間(当期)未処分利益	546		1,288		1,597	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	……………	個別法による原価法
不動産事業支出金	……………	個別法による原価法
材料貯蔵品	……………	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（但し、賃貸しているゴルフ場設備及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (6) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。
 なお、当中間会計期間において工事進行基準によった完成工事高は1,062百万円であります。

(会計処理の変更)

完成工事高の計上については、従来すべて工事完成基準を適用しておりましたが、当中間会計期間における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更は、長期請負工事についてより合理的な会計基準とされている工事進行基準を適用することにより、期間損益計算をより適正に行うためのものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は1,062百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	7,151 百万円	6,602 百万円	7,111 百万円
2. 担保に供している資産 現金預金(定期預金)	一百万円	8 百万円	一百万円
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	131 百万円 17 百万円	138 百万円 17 百万円	282 百万円 34 百万円
2. 特別利益の主な内訳	固定資産売却益 58 百万円 貸倒引当金戻入益 22 百万円	貸倒引当金戻入益 23 百万円 固定資産売却益 7 百万円	固定資産売却益 58 百万円 貸倒引当金戻入益 22 百万円 投資有価証券売却益 1 百万円
3. 特別損失の主な内訳	ゴルフ会員権評価損 14 百万円	ゴルフ会員権評価損 9 百万円 投資有価証券評価損 8 百万円 固定資産除却損 4 百万円 固定資産売却損 2 百万円 じん肺訴訟和解金 2 百万円	じん肺訴訟和解金 22 百万円 固定資産除却損 17 百万円 ゴルフ会員権評価損 14 百万円

(リース取引関係)

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度			
			自 平成16年 4月 1日		自 平成17年 4月 1日		比較増減		自 平成16年 4月 1日			
			至 平成16年 9月 30日		至 平成17年 9月 30日		金額	比率(%)	至 平成17年 3月 31日			
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)	金額	構成比(%)				
受注工事高	土木工事	官庁	16,445	85.1	13,012	64.2	△3,432	△20.9	39,358	79.6		
		民間	2,885	14.9	7,260	35.8	4,375	151.6	10,059	20.4		
		計	19,330	43.6	20,273	41.4	943	4.9	49,417	45.1		
	建築工事	官庁	2,275	9.1	2,191	7.6	△84	△3.7	5,251	8.7		
		民間	22,686	90.9	26,553	92.4	3,866	17.0	54,844	91.3		
		計	24,962	56.4	28,744	58.6	3,782	15.2	60,095	54.9		
	計	官庁	18,720	42.3	15,204	31.0	△3,516	△18.8	44,609	40.7		
		民間	25,571	57.7	33,813	69.0	8,242	32.2	64,904	59.3		
		計	44,292	100	49,018	100	4,725	10.7	109,513	100		
完成工事高	土木工事	官庁	10,866	73.0	14,116	69.3	3,249	29.9	36,177	78.1		
		民間	4,028	27.0	6,250	30.7	2,222	55.2	10,133	21.9		
		計	14,895	39.7	20,366	50.6	5,471	36.7	46,310	38.6		
	建築工事	官庁	251	1.1	794	4.0	543	216.3	7,561	10.3		
		民間	22,401	98.9	19,067	96.0	△3,334	△14.9	66,105	89.7		
		計	22,652	60.3	19,861	49.4	△2,790	△12.3	73,666	61.4		
	計	官庁	11,117	29.6	14,910	37.1	3,792	34.1	43,738	36.5		
		民間	26,430	70.4	25,318	62.9	△1,112	△4.2	76,239	63.5		
		計	37,547	100	40,228	100	2,680	7.1	119,977	100		
次期繰越工事高	土木工事	官庁	69,669	85.2	66,168	82.3	△3,500	△5.0	67,272	83.6		
		民間	12,111	14.8	14,191	17.7	2,079	17.2	13,181	16.4		
		計	81,781	56.7	80,359	59.2	△1,421	△1.7	80,453	63.4		
	建築工事	官庁	8,389	13.4	5,452	9.8	△2,937	△35.0	4,055	8.7		
		民間	54,002	86.6	49,941	90.2	△4,060	△7.5	42,455	91.3		
		計	62,391	43.3	55,393	40.8	△6,998	△11.2	46,510	36.6		
	計	官庁	78,059	54.1	71,621	52.8	△6,438	△8.2	71,327	56.2		
		民間	66,114	45.9	64,132	47.2	△1,981	△3.0	55,636	43.8		
		計	144,173	100	135,753	100	△8,419	△5.8	126,964	100		